



# 平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社ホープ  
コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	826	17.1	200		198		200	
29年6月期第2四半期	705		81		76		57	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	144.12	
29年6月期第2四半期	41.46	

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を前事業年度より行っているため、平成29年6月期第2四半期の増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年6月期第2四半期及び平成30年6月期第2四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,275	370	29.0
29年6月期	1,681	571	34.0

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 370百万円 29年6月期 570百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		0.00	0.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている予想からの修正の有無: 無

2. 平成30年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

## 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,338	31.8	176		167		124		89.13

(注) 1. 直近に公表されている予想からの修正の有無: 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	1,394,200 株	29年6月期	1,394,200 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	71 株	29年6月期	71 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	1,394,129 株	29年6月期2Q	1,391,836 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月20日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国経済は、政府や日銀による施策を背景に、個人消費の持ち直し及び企業収益の改善が見られたことで、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、欧米の政治動向や北東アジア地域における地政学的リスクの高まりによる経済的な影響が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、前事業年度以降を「第二創業期」と捉え、さらなる成長のための施策を実施してまいりました。具体的には、既存事業の収益性回復・付加価値向上及び新規事業開発による新たな収益の柱の創出を目標として、厳しさを増す人材獲得競争に打ち勝つべく採用への投資を強化するとともに、事業開発、マーケティング、ITに関わる機能を新たに設置し、経営資源を投下してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は826,175千円(前年同四半期比17.1%増)となりましたが、営業損失は200,906千円(前年同四半期は営業損失81,781千円)、経常損失は198,011千円(前年同四半期は経常損失76,861千円)、四半期純損失は200,916千円(前年同四半期は四半期純損失57,706千円)となりました。

なお、当社は、PPS事業(パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称)の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産合計は1,275,721千円となり、前事業年度末に比べて405,317千円減少しました。流動資産は1,146,848千円となり、前事業年度末に比べて403,356千円減少しました。これは主として現金及び預金が153,579千円増加した一方で、売掛金が167,021千円減少、商品及び製品が371,618千円減少したことによるものであります。固定資産は128,872千円となり、前事業年度末に比べて1,960千円減少しました。これは主として有形固定資産が3,091千円増加した一方で、無形固定資産が3,643千円減少、投資その他の資産が1,056千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は904,806千円となり、前事業年度末に比べて204,442千円減少しました。流動負債は744,711千円となり、前事業年度末に比べて364,537千円減少しました。これは主として買掛金が378,407千円減少、前受金が45,583千円減少したことによるものであります。固定負債は160,094千円となり、前事業年度末に比べて160,094千円増加しました。これは主として長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は370,915千円となり、前事業年度末に比べて200,874千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が200,916千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の34.0%から29.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動によりそれぞれ36,482千円及び4,534千円減少したものの、財務活動により194,596千円増加したため、前事業年度末に比べ153,579千円増加し、当第2四半期累計期間末には、511,099千円となりました。

当第2四半期累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、36,482千円となりました。これは主に、売上債権の減少167,021千円、たな卸資産の減少364,928千円、営業活動によるその他の収入38,239千円があったものの、税引前四半期純損失198,011千円の計上、仕入債務の減少378,407千円、前受金の減少45,583千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,534千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,889千円、投資活動によるその他の支出1,644千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、194,596千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月9日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,531	522,110
売掛金	289,881	122,859
商品及び製品	810,803	439,185
仕掛品	82	6,806
貯蔵品	176	141
その他	81,894	56,205
貸倒引当金	△1,164	△460
流動資産合計	1,550,205	1,146,848
固定資産		
有形固定資産	5,627	8,719
無形固定資産	25,039	21,395
投資その他の資産		
投資その他の資産	106,494	105,437
貸倒引当金	△6,327	△6,679
投資その他の資産合計	100,166	98,758
固定資産合計	130,833	128,872
資産合計	1,681,038	1,275,721
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	900,279	521,872
1年内返済予定の長期借入金	8,756	43,348
未払法人税等	—	5,522
前受金	121,968	76,384
賞与引当金	—	6,005
その他	78,244	91,578
流動負債合計	1,109,249	744,711
固定負債		
長期借入金	—	160,004
繰延税金負債	—	90
固定負債合計	—	160,094
負債合計	1,109,249	904,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	123,302	△77,613
自己株式	△153	△153
株主資本合計	570,839	369,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	185
評価・換算差額等合計	143	185
新株予約権	806	806
純資産合計	571,789	370,915
負債純資産合計	1,681,038	1,275,721

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	705,531	826,175
売上原価	489,970	639,241
売上総利益	215,560	186,933
販売費及び一般管理費	297,342	387,840
営業損失(△)	△81,781	△200,906
営業外収益		
受取利息	5	6
助成金収入	1,500	—
違約金収入	2,981	2,609
その他	828	415
営業外収益合計	5,315	3,031
営業外費用		
支払利息	109	137
株式交付費	286	—
営業外費用合計	395	137
経常損失(△)	△76,861	△198,011
税引前四半期純損失(△)	△76,861	△198,011
法人税、住民税及び事業税	4,487	4,111
法人税等調整額	△23,642	△1,207
法人税等合計	△19,155	2,904
四半期純損失(△)	△57,706	△200,916

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△76,861	△198,011
減価償却費	3,834	4,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	△351
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	109	137
株式交付費	286	—
売上債権の増減額(△は増加)	88,130	167,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	348,191	364,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,804	△378,407
前受金の増減額(△は減少)	△62,475	△45,583
その他	21,150	38,239
小計	△33,363	△47,122
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△93	△131
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,612	8,664
その他	4,818	2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,247	△36,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,931	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△6,028	—
その他	△14,051	△1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,012	△4,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△9,002	△5,404
株式の発行による収入	2,612	—
株式の発行による支出	△268	—
新株予約権の発行による収入	4,159	—
新株予約権の発行による支出	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	194,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,777	153,579
現金及び現金同等物の期首残高	540,031	357,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,254	511,099



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、PPS事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。